

平成19年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成19年7月1日 調査締切：平成19年7月10日

記入についてお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的で用いることはいたしませんので、ありのままにご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号○をご記入下さるか、該当欄ご数字等をご記入下さい。なお、特記断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。ご記入後は7月10日までに下記にご返送下さい。

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX番号 - -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1~24の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい)	
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維・同製品製造業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品 毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 道路貨物運送業・水運業・倉庫業・その他の運輸業 12. 道路旅客運送業	13. 総合工事業 14. 職別工事業 (設備工事業を除く) 15. 設備工事業 16. 卸売業 17. 小売業 (飲食店を除く) 18. 対事業所サービス業 (専門サービス業、廃棄物処理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業) 19. 洗濯・理容・美容・浴場業 20. その他の生活関連サービス業 21. 自動車整備業 22. 機械等修理業 23. 宿泊業 24. その他 (具体的に：)

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成19年7月1日現在の雇用形態別の従業員を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	合計
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(どちらか1つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

[注] 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

②平成19年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

常用労働者数	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

[注] 「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。パートタイム労働者であっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含まれます。

- (1) 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
- (2) 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (3) 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

(都道府県コード)(事業所コード)(地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことがあい路となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)	2. 人材不足(質の不足)	3. 取引先の海外シフトによる影響
4. 販売不振・受注の減少	5. 製品開発力・販売力の不足	6. 大企業等の進出
7. 同業他社との競争激化	8. 原材料・仕入品の高騰	9. 安価な輸入品の増大
10. 人件費の増大	11. 製品価格(販売価格)の下落	12. 納期・単価等の取引条件の厳しき
13. 金融・資金繰り難	14. 後継者難	15. 情報技術(IT)への対応
16. 環境規制の強化		

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性	2. 技術・製品の開発力	3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力	5. 製品・サービスの企画力・提案力	6. 製品の品質・精度の高さ
7. 製品(商品)・サービスの価格競争力	8. 顧客への納品・サービスの速さ	9. 企業・製品のブランド力
10. 工場・店舗の立地条件の良さ	11. 財務体質の強さ・資金調達力	12. 情報の収集・分析力
13. 優秀な仕入先・外注先	14. 商品・サービスの質の高さ	15. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイム労働者など短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
 (2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成18年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

③平成18年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問5) 従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。(1つだけに○)

1. 全体に過剰である 2. 職種・部門によって過剰である 3. 適正である
 4. 職種・部門によって不足している 5. 全体に不足している

※4. 5. に○をした事業所は下記の②、③、④へ

↓
 ②どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。(3つまでに○)

1. 現業・生産	2. 営業	3. 研究開発・設計	4. 購買・仕入
5. 生産管理・生産技術	6. 販売・サービス	7. 情報システム	8. 総務・人事・労務
9. 財務・経理	10. 経営企画	11. その他 ()	

③従業員が不足しているのはどのような理由ですか。(該当するものすべてに○)

1. 新規採用が困難になった	2. 若手従業員が定着しない	3. 定年退職者が多い
4. これまでの事業の業務量が増大したため	5. 新規事業を立ち上げたため	6. 人材育成が十分にできない
7. 求める人材が来ない	8. その他 ()	

④従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。(該当するものすべてに○)

1. 従業員の教育訓練	2. 社内の配置転換	3. 新規卒卒者の採用	4. 経験者の中途採用
5. パートタイム労働者の活用	6. アルバイトの活用	7. 派遣社員の活用	8. 継続雇用者の活用
9. 大企業の定年退職者(OB)の活用	10. 外注・アウトソーシング	11. その他 ()	12. 特に方法はない

設問6) 技術・技能・知識・経験の承継についてお答え下さい。

① 団塊世代の大量退職によって、技術水準の低下や技能・知識・経験の承継を心配する声がありますが、承継ほどの程度進んでいますか (1つだけに○)。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 十分承継されている | 2. 部分的には承継されているがまだ不十分 |
| 3. ほとんど承継されていない | 4. 承継する必要がない |

② 技術・技能・知識・経験の承継のため、何か対策を講じていますか (1つだけに○)。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|
- ※1. に○をした事業所は下記の③へ

③ 技術・技能・知識・経験の承継のため、どのような対策を講じていますか (該当するものすべてに○)。

- | | | |
|-------------------|-----------------|---------------------|
| 1. 現場での実践指導 | 2. 技術・技能のマニュアル化 | 3. 技術・技能のデータベース化 |
| 4. 技能検定などの資格取得の奨励 | 5. 社内の教育訓練や研修 | 6. 協同組合等の技能講習会等への参加 |
| 7. その他 () | | |

設問7) パートタイム労働者の賃金・労働時間等についてお答え下さい。

[注] 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

※以下の①～⑤については、パートタイム労働者を雇用している事業所のみお答え下さい。

① パートタイム労働者の主な賃金決定要素は何ですか。(3つ以内に○)

- | | | |
|---------------------|--------------------|----------------|
| 1. 同じ地域・職種でのパート賃金相場 | 2. 同じ職種の正社員の賃金との比較 | 3. 就業する時間帯 |
| 4. これまでの経験 | 5. 仕事の内容 | 6. 地域別・産業別最低賃金 |
| 7. その他 () | | |

② パートタイム労働者の賃金(時給額)はいくらですか。また、アルバイトの場合はいくらですか。(日給、月給の場合は、時給に換算してください)

パートタイム労働者1人当たり 賃金(時給額)		
最高額(時給)	最低額(時給)	平均額(時給)
●●●●	●●●●	●●●●
円	円	円

アルバイト1人当たり 賃金(時給額)		
最高額(時給)	最低額(時給)	平均額(時給)
●●●●	●●●●	●●●●
円	円	円

[注] 「アルバイト」とは、ここでは短時間あるいは短期間、臨時的に雇用する者で上記のパートタイム労働者以外の者とします。

③ 平成19年1月1日から7月1日までの間にパートタイム労働者の昇給を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

④ 平均的なパートタイム労働者の継続勤続年数はどの程度ですか。(1つだけに○)

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|---------|
| 1. 半年未満 | 2. 半年以上1年未満 | 3. 1年以上3年未満 | 4. 3年以上 |
|---------|-------------|-------------|---------|

⑤ パートタイム労働者の週所定労働時間について、それぞれの時間区分に該当する人数をご記入下さい。

	週所定労働時間			合 計
	30時間以上の人	30時間未満20時間以上の人	20時間未満の人	
パートタイム労働者数	_____人	_____人	_____人	_____人

設問8) 最低賃金引き上げの影響についてお答え下さい。

① 現在、政府で最低賃金の引き上げ議論が行なわれておりますが、もし最低賃金が引き上げられた場合、経営上どの程度マイナスの影響があると思いますか。(1つだけに○)

- | | | | | |
|----------|---------|-----------|---------|----------|
| 1. 大いにある | 2. 多少ある | 3. ほとんどない | 4. 全くない | 5. わからない |
|----------|---------|-----------|---------|----------|

※1. 2. に○をした事業所は下記の②へ

② 影響ある場合どのような対応が考えられますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-------------------------|--------------|-------------|
| 1. 生産性向上の努力をする | 2. 従業員数を減らす | 3. 新規雇用を控える |
| 4. 経営が成り立たず、事業の縮小・廃業を検討 | 5. 海外への移転を検討 | 6. 業務の外注を検討 |
| 7. どう対応できるかわからない | | |
| 8. その他 () | | |

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成19年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成19年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒				学 卒			
		採用予定人数(人) (平成19年3月卒)	採用した人数(人) (平成19年3月卒)	1 人 当 た り			
高 校 卒	技術系						
	事務系						
専 門 学 校 卒	技術系						
	事務系						
				学 卒			
		採用予定人数(人) (平成19年3月卒)	採用した人数(人) (平成19年3月卒)	1 人 当 た り			
短 大 卒 専 門 学 校 卒	技術系						
	事務系						
大 学 卒	技術系						
	事務系						

[注] (1) 平成19年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成20年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけ)○

1. ある 2. ない 3. 未定

※上記の1.に○をした事業所は下記の③へ

③学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成19年1月1日から7月1日までの間どのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけ)○

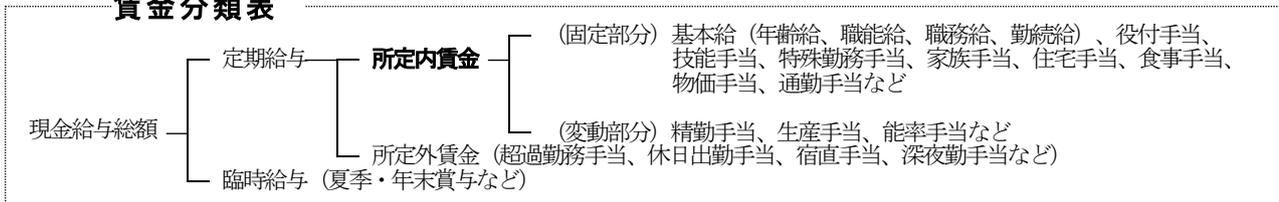
1. 引上げた 2. 引下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
 4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げの予定 6. 未定
 ※上記の1. 2. 3. に○をした事業所は下記の②へ

②賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の[注]をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3) パートタイム労働者、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
 (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。